第４　令和７年度一般会計等財務書類４表

１　はじめに

本県では、貸借対照表及び行政コスト計算書について、平成１２年度決算から作成し、ホームページに掲載してきました。その後、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務書類４表を作成し、平成２０年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき公表してきました。

平成２７年１月に、総務省から地方公共団体に対し総務大臣通知が発出され、統一的な基準による財務書類等の作成を要請されました。具体的には、原則として平成２９年度までに全ての地方公共団体において作成することや、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが求められました。

この通知を受け、本県では平成２８年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しており、このたび、令和７年度の財務書類４表を作成しました。

２　統一的な基準による財務書類４表の意義

○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

（※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

〇総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価するのではなく、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、さらに正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

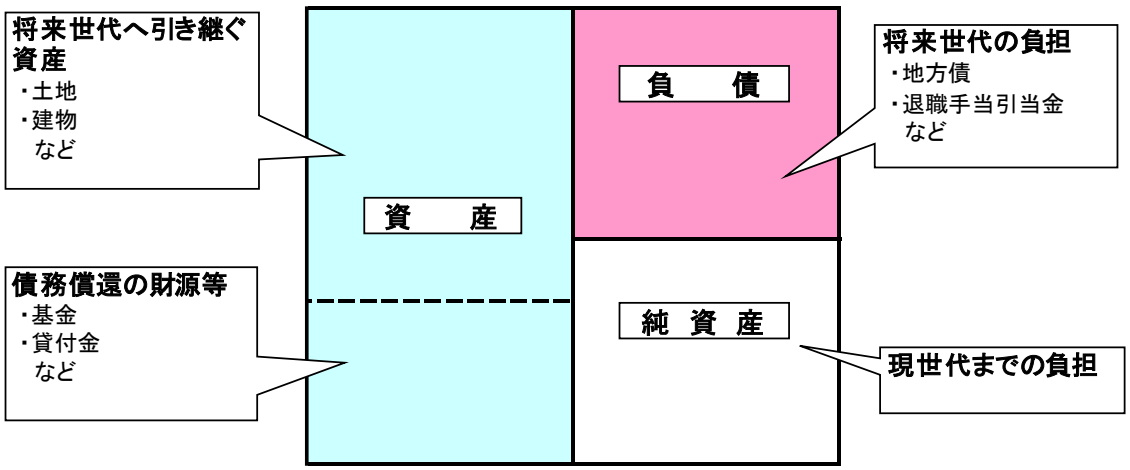
3 財務書類4表各表の特徴（読み方）

（1）貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

【何がわかるか】

・どのような資産をどのくらい保有しているか。
・将来世代の負担はどれくらいか。
・これまでの世代の負担はどれくらいか。



（2）行政コスト計算書

１年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税収・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

【何がわかるか】

・経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
・受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
・受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

（3）純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が１年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

【何がわかるか】

・１年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
・現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

（4）資金収支計算書

１年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の３つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

・経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
・固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
・地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4　財務書類4表（簡易版）

（単位：億円）

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	**18,322**	**固定負債**	**15,000**
有形固定資産	15,081	地方債	13,394
事業用資産	3,548	退職手当引当金	1,588
インフラ資産	11,391	その他（上記以外）	18
物品（減価償却含む）	141		
無形固定資産	50	**流動負債**	**1,548**
投資その他の資産	3,191	1年内償還予定地方債	1,376
投資及び出資金（引当金含む）	1,543	賞与等引当金	142
長期貸付金	200	その他（上記以外）	30
基金	1,337		
その他（上記以外）	111	**負債合計**	**16,548**
		純資産の部	金額
流動資産	**1,233**		
現金預金	560	純資産合計	3,007
財政調整基金	622		
その他（上記以外）	51		
資産合計	**19,555**	**負債及び純資産合計**	**19,555**

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	**7,138**
業務費用	4,103
人件費	2,358
物件費等	1,276
その他の業務費用	469
移転費用	3,035
補助金等	2,793
社会保障給付	149
その他（上記以外）	93
経常収益	**222**
使用料及び手数料	90
その他	132
純経常行政コスト	**6,916**
臨時損失	**135**
災害復旧事業費	42
資産除売却損	10
その他（上記以外）	83
臨時利益	**11**
資産売却益	6
その他	5
純行政コスト	**7,041**

純資産変動計算書

	金額
前年度末純資産残高	2,720
純行政コスト（△）	**△ 7,041**
財源	**7,334**
税収等	6,333
国県等補助金	1,001
資産評価差額	10
無償所管換等	△ 17
その他	－
本年度末純資産残高	**3,007**

※実線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

資金収支計算書

	金額
業務活動収支	107
投資活動収支	△ 65
財務活動収支	△ 32
本年度資金収支額	10
本年度歳計外現金増減額	△ 3
前年度末資金残高（歳計外を含む）	553
本年度末現金預金残高	**560**

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

５ 各表の概要

（１） 貸借対照表（バランスシート）

ア 概 要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

資産の部	金額			負債の部	金額		
	前期末（R7.3.31）	今期末（R8.3.31）	増減		前期末（R7.3.31）	今期末（R8.3.31）	増減
固定資産	**18,096**	**18,322**	**226**	**固定負債**	**14,990**	**15,000**	**11**
有形固定資産	15,105	15,081	△ 24	地方債	13,386	13,394	9
事業用資産	3,553	3,548	△ 5	退職手当引当金	1,582	1,588	5
インフラ資産	11,417	11,391	△ 26	その他（上記以外）	22	18	△ 4
物品（減価償却含む）	134	141	7				
無形固定資産	53	50	△ 3	**流動負債**	**1,587**	**1,548**	**△ 39**
投資その他の資産	2,938	3,191	253	1年内償還予定地方債	1,413	1,376	△ 37
投資及び出資金（引当金含む）	1,546	1,543	△ 3	賞与等引当金	135	142	6
長期貸付金	196	200	4	その他（上記以外）	38	30	△ 8
基金	1,084	1,337	252				
その他（上記以外）	112	111	△ 1	**負債合計**	**16,576**	**16,548**	**△ 29**
				純資産の部	金額		
流動資産	**1,200**	**1,233**	**32**		前期末（R7.3.31）	今期末（R8.3.31）	増減
現金預金	553	560	7	純資産合計	2,720	3,007	287
財政調整基金	593	622	29				
その他（上記以外）	55	51	△ 4				
資産合計	**19,296**	**19,555**	**258**	**負債及び純資産合計**	**19,296**	**19,555**	**258**

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和７年度末の資産は１兆９，５５５億円、負債は１兆６，５４８億円で、純資産は３，００７億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が１兆８，３２２億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が１，２３３億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が１兆１，３９１億円、事業用資産が３，５４８億円となっており、流動資産の主なものは、財政調整基金が６２２億円、現金預金が５６０億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が１兆５，０００億円、流動負債が１，５４８億円となっています。固定負債の主なものは、１年内償還予定地方債を除く地方債が１兆３，３９４億円、退職手当引当金が１，５８８億円となっており、流動負債の主なものは、１年内償還予定地方債が１，３７６億円、賞与等引当金が１４２億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した１年内償還予定地方債を含めると、１兆４，７７０億円となり、負債の８９．３％を占めています。

イ　前年度からの増減

①　資産

資産償却が新たな資産の形成を下回ったこと等により、有形固定資産が、２４億円減少しました。また、投資その他の資産は、基金が増加したこと等により、２５３億円増加しました。流動資産は、財政調整基金が増額したこと等により、３２億円増加しました。その結果、資産は前年度末から２５８億円増加しました。

②　負債

固定負債は地方債が増加したこと等により、１１億円増加しました。流動負債は１年内償還予定地方債が減少したこと等により、３９億円減少しました。その結果、負債は前年度末から２９億円減少しました。

ウ　県民１人当たりのバランスシート

県民１人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を令和８年１月１日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民１人当たりの資産は１１３万３千円と前年度に比べて２万６千円増加しています。

一方、県民１人当たりの負債は９５万９千円と前年度に比べて７千円増加しています。

①　県民１人当たり資産

資産の部	金額		
	前期末(R7.3.31)	今期末(R8.3.31)	増減
固定資産	1,039,243 円	1,062,214 円	22,971 円
流動資産	68,942 円	71,476 円	2,534 円
資産合計	1,108,185 円	1,133,690 円	25,505 円

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

②　県民１人当たり負債及び純資産

負債の部	金額		
	前期末(R7.3.31)	今期末(R8.3.31)	増減
固定負債	860,843 円	869,626 円	8,783 円
流動負債	91,132 円	89,720 円	△ 1,411 円
負債合計	951,975 円	959,346 円	7,372 円
純資産の部	金額		
	前期末(R7.3.31)	今期末(R8.3.31)	増減
純資産合計	156,210 円	174,344 円	18,134 円
負債及び純資産合計	1,108,185 円	1,133,690 円	25,505 円

住基人口	1,741,266 人	1,724,891 人	△ 16,375 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

エ　バランスシートの主な項目

区分			内容
資産	固定資産	事業用資産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物品	車両、美術品等の動産など
		無形固定資産	ソフトウェア、地上権など
		投資その他の資産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流動資産	現金預金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未収金	収入未済の収益又は財源のうち、１年以内に発生したもの
		短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		財政調整基金	財政調整基金
		徴収不能引当金	未収金に対する回収不能見込額
負債	固定負債	地方債	地方債のうち、償還期限が１年を超えるもの
		長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が１年を超えるもの
		退職手当引当金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要となる退職手当
		損失補償等引当金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流動負債	１年内償還予定地方債	地方債のうち、償還期限が１年以内のもの
		未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が１年以内のもの
		前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞与等引当金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預り金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

2） 行政コスト計算書

ア　概　要

１年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税収・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

（単位：億円）

科目	令和6年度	令和7年度		増減額	増減率
	金額	金額	構成比		
経常費用	**7,118**	**7,138**	**98.1%**	**20**	**0.3** %
業務費用	4,214	4,103	56.4%	△ 112	△ 2.6 %
人件費	2,209	2,358	32.4%	149	6.8 %
物件費等	1,130	1,276	17.5%	146	12.9 %
その他の業務費用	876	469	6.4%	△ 407	△ 46.5 %
移転費用	2,903	3,035	41.7%	132	4.5 %
補助金等	2,672	2,793	38.4%	120	4.5 %
社会保障給付	138	149	2.1%	12	8.5 %
その他（上記以外）	94	93	1.3%	△ 0	△ 0.3 %
経常収益	**223**	**222**	**95.5%**	**△ 1**	**△ 0.5** %
使用料及び手数料	90	90	38.7%	0	0.3 %
その他	133	132	56.8%	△ 1	△ 1.0 %
純経常行政コスト	**6,895**	**6,916**	**96.9%**	**21**	**0.3** %
臨時損失	**135**	**135**	**1.9%**	**0**	**0.1** %
災害復旧事業費	54	42	0.6%	△ 12	△ 21.5 %
資産除売却損	4	10	0.1%	6	165.7 %
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－ %
その他（上記以外）	78	83	1.1%	5	6.8 %
臨時利益	**7**	**11**	**4.5%**	**3**	**40.7** %
資産売却益	4	6	2.5%	2	51.7 %
その他	4	5	2.1%	1	29.5 %
純行政コスト	**7,022**	**7,041**	**96.8%**	**18**	**0.3** %

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用（経常費用及び臨時損失）及び収益（経常収益及び臨時利益）のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

① 費用

令和７年度の費用合計は７，２７３億円であり、その内訳は、経常費用が７，１３８億円、臨時損失が１３５億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が２，３５８億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が１，２７６億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が４６９億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が３，０３５億円となっています。

② 収益

令和７年度の収益合計は２３３億円であり、その内訳は、経常収益が２２２億円、臨時利益が１１億円となっています。

経常収益の内訳は、使用料及び手数料が９０億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が１３２億円となっています。

③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは７，０４１億円であり、費用全体に対する割合は９６．８％となっています。

イ 県民１人当たりの純行政コスト

県民１人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を令和８年１月１日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民１人当たりの費用は４２万２千円、収益は１万３千円で、純行政コストは４０万８千円となっています。

科目	令和6年度	令和7年度	増減
経常費用	408,774 円	413,829 円	5,054 円
経常収益	12,812 円	12,873 円	61 円
純経常行政コスト	395,962 円	400,956 円	4,993 円
臨時損失	7,753 円	7,837 円	84 円
臨時利益	429 円	609 円	180 円
純行政コスト	403,286 円	408,184 円	4,897 円
住基人口	1,741,266 人	1,724,891 人	△ 16,375 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

（3） 純資産変動計算書

ア 概 要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が１年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

純資産変動計算書 （単位:億円）

科目	令和6年度	令和7年度	増減
前年度末純資産残高	2,586	2,720	134
純行政コスト（△）	**△ 7,022**	**△ 7,041**	**△ 18**
財源	**7,165**	**7,334**	**169**
税収等	6,209	6,333	124
国県等補助金	956	1,001	45
資産評価差額	3	10	8
無償所管換等	△ 12	△ 17	△ 5
その他	－	－	－
本年度末純資産残高	**2,720**	**3,007**	**287**

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

令和７年度末の純資産は、前年度末残高２，７２０億円から２８７億円増加し、３，００７億円となっています。

純行政コスト７，０４１億円に対して、財源は７，３３４億円（税収等６，３３３億円、国等補助金１，００１億円）となっており、その結果、本年度末純資産残高は、３，００７億円となっています。

（4） 資金収支計算書

ア 概 要

１年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の３つに分けて表したものです。

（単位：億円）

科目	令和6年度	令和7年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	6,585	7,031	446
業務費用支出	3,681	3,995	314
人件費支出	2,197	2,196	△ 1
物件費等支出	651	788	137
その他（上記以外）	833	1,011	178
移転費用支出	2,904	3,035	132
補助金等支出	2,672	2,793	120
社会保障給付支出	138	149	12
その他（上記以外）	94	93	△ 0
業務収入	7,011	7,167	156
税収等収入	6,205	6,330	125
国県等補助金収入	578	617	39
その他（上記以外）	228	220	△ 8
臨時支出	55	51	△ 3
臨時収入	29	22	△ 7
業務活動収支	401	107	△ 293
【投資活動収支】			
投資活動支出	913	1,015	103
公共施設等整備費支出	443	437	△ 6
基金積立金支出	394	492	97
その他（上記以外）	75	87	12
投資活動収入	631	950	319
国県等補助金収入	351	364	13
基金取崩収入	212	512	300
その他（上記以外）	67	74	7
投資活動収支	△ 282	△ 65	217
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,460	1,418	△ 41
地方債償還支出 等	1,460	1,418	△ 41
財務活動収入	1,321	1,386	65
地方債発行収入 等	1,321	1,386	65
財務活動収支	△ 138	△ 32	106
本年度資金収支額	△ 20	10	30
前年度末資金残高	538	518	△ 20
本年度末資金残高	518	528	10

本年度末現金預金残高（歳計外を含む）	553	560	7

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

①　業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費等の支出と税収や国等補助金の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、補助金等が２，７９３億円、人件費が２，１９６億円、物件費等が７８８億円となっています。一方、収入は大きいものから、税収等が６，３３０億円、国等補助金が６１７億円となっています。

②　投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国等補助金による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入等の状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に４３７億円、基金積立に４９２億円となっています。また、収入としては、国等補助金が３６４億円、基金取崩が５１２億円となっています。

③　財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還支出等が１，４１８億円となっており、収入としては地方債発行収入等が１，３８６億円となっています。

④　資金残高

これらの収支の結果、１年間で１０億円の歳計現金が増加しており、本年度末資金残高は５２８億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高３２億円と合わせ、本年度末現金預金残高は５６０億円となっています。

貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,832,203,668	固定負債	1,500,009,922
有形固定資産	1,508,100,924	地方債	1,339,425,965
事業用資産	354,821,362	長期未払金	－
土地	188,437,278	退職手当引当金	158,772,920
立木竹	14,988,117	損失補償等引当金	－
建物	435,102,853	その他	1,811,037
建物減価償却累計額	△ 308,282,241	流動負債	154,757,935
工作物	93,023,864	1年内償還予定地方債	137,611,358
工作物減価償却累計額	△ 75,289,558	未払金	－
船舶	5,461,586	未払費用	－
船舶減価償却累計額	△ 1,872,990	前受金	213,774
浮標等	339,519	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	△ 12,354	賞与等引当金	14,183,316
航空機	1,678,320	預り金	2,749,487
航空機減価償却累計額	△ 1,678,320	その他	－
その他	－	負債合計	1,654,767,857
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,925,289	固定資産等形成分	1,896,641,929
インフラ資産	1,139,138,997	余剰分（不足分）	△ 1,595,918,333
土地	211,859,761		
建物	12,667,994		
建物減価償却累計額	△ 6,311,783		
工作物	2,233,450,421		
工作物減価償却累計額	△ 1,315,918,129		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	3,390,732		
物品	22,587,741		
物品減価償却累計額	△ 8,447,176		
無形固定資産	5,000,555		
ソフトウェア	4,986,675		
その他	13,880		
投資その他の資産	319,102,189		
投資及び出資金	155,673,651		
有価証券	2,264,410		
出資金	153,409,241		
その他	－		
投資損失引当金	△ 1,376,004		
長期延滞債権	12,227,680		
長期貸付金	20,045,897		
基金	133,663,543		
減債基金	85,181,639		
その他	48,481,904		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 1,132,578		
流動資産	123,287,785		
現金預金	55,978,318		
未収金	1,731,075		
短期貸付金	3,483,421		
基金	62,211,560		
財政調整基金	62,211,560		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 116,588	純資産合計	300,723,596
資産合計	1,955,491,453	負債及び純資産合計	1,955,491,453

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

（単位:千円）

科目	金額
経常費用	713,809,311
業務費用	410,279,364
人件費	235,798,391
職員給与費	197,277,165
賞与等引当金繰入額	14,183,316
退職手当引当金繰入額	15,556,520
その他	8,781,390
物件費等	127,571,415
物件費	47,494,437
維持補修費	30,550,155
減価償却費	48,892,451
その他	634,371
その他の業務費用	46,909,557
支払利息	7,889,325
徴収不能引当金繰入額	221,555
その他	38,798,677
移転費用	303,529,947
補助金等	279,251,556
社会保障給付	14,937,044
他会計への繰出金	8,744,755
その他	596,592
経常収益	22,204,312
使用料及び手数料	9,005,438
その他	13,198,874
純経常行政コスト	691,604,999
臨時損失	13,518,096
災害復旧事業費	4,204,395
資産除売却損	1,033,524
投資損失引当金繰入額	1,227,771
損失補償等引当金繰入額	－
その他	7,052,406
臨時利益	1,050,662
資産売却益	570,348
その他	480,314
純行政コスト	704,072,433

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	272,002,823	1,872,984,061	△ 1,600,981,237
純行政コスト（△）	△ 704,072,433		△ 704,072,433
財源	733,421,566		733,421,566
税収等	633,278,886		633,278,886
国県等補助金	100,142,680		100,142,680
本年度差額	29,349,133		29,349,133
固定資産等の変動（内部変動）		24,286,228	△ 24,286,228
有形固定資産等の増加		43,718,955	△ 43,718,955
有形固定資産等の減少		△ 18,309,376	18,309,376
貸付金・基金等の増加		56,847,397	△ 56,847,397
貸付金・基金等の減少		△ 57,970,748	57,970,748
資産評価差額	1,048,368	1,048,368	
無償所管換等	△ 1,676,728	△ 1,676,728	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	28,720,773	23,657,869	5,062,904
本年度末純資産残高	300,723,596	1,896,641,929	△ 1,595,918,333

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	703,053,649
業務費用支出	399,508,691
人件費支出	219,616,022
物件費等支出	78,787,649
支払利息支出	7,889,325
その他の支出	93,215,694
移転費用支出	303,544,958
補助金等支出	279,266,567
社会保障給付支出	14,937,044
他会計への繰出支出	8,744,755
その他の支出	596,592
業務収入	716,696,487
税収等収入	632,983,029
国県等補助金収入	61,681,959
使用料及び手数料収入	9,008,635
その他の収入	13,022,865
臨時支出	5,128,738
災害復旧事業費支出	4,204,395
その他の支出	924,342
臨時収入	2,222,074
業務活動収支	10,736,174
【投資活動収支】	
投資活動支出	101,546,977
公共施設等整備費支出	43,718,955
基金積立金支出	49,173,119
投資及び出資金支出	980,625
貸付金支出	7,674,278
その他の支出	－
投資活動収入	95,000,766
国県等補助金収入	36,428,017
基金取崩収入	51,164,496
貸付金元金回収収入	6,806,252
資産売却収入	602,001
その他の収入	－
投資活動収支	△ 6,546,211
【財務活動収支】	
財務活動支出	141,806,346
地方債償還支出	141,438,582
その他の支出	367,764
財務活動収入	138,611,000
地方債発行収入	138,611,000
その他の収入	－
財務活動収支	△ 3,195,346
本年度資金収支額	994,617
前年度末資金残高	51,812,732
本年度末資金残高	52,807,348

前年度末歳計外現金残高	3,468,721
本年度歳計外現金増減額	△ 297,752
本年度末歳計外現金残高	3,170,969
本年度末現金預金残高	55,978,318

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類　注記

1　重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は保有していません。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　１０年～５０年

工作物　１０年～８０年

物品　　３年～２２年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引、リース契約１件あたりのリース総額が 300 万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は１物件 100 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引、リース契約１件あたりのリース総額が 300 万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は１物件 100 万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（7）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（8）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すと認められる支出を資本的支出と区分し、通常の維持管理のため又はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる支出を修繕費と区分しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

（1） 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

（1）保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
（公財）三重県農林水産支援センター	－	0 千円	0 千円	0 千円
三重県信用保証協会	－	0 千円	910,641 千円	910,641 千円
（公財）三重県産業支援センター	－	0 千円	16,042 千円	16,042 千円
計	－	0 千円	926,683 千円	926,683 千円

（2）係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

件数　7 件

請求金額　98,054 千円

5 追加情報

（1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三重県県債管理特別会計

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	10.5%	161.4%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額　1,583,177 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額　83,964,651 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項　なし

（2）貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和７年度当初予算において、財産収入のうち不動産売払収入又は物品売払収入として予算措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

土地（事業用）	506,056 千円
物品	79,083 千円
合計	585,139 千円

② 減債基金に係る積立不足額

積立不足額　0 千円

③ 基金借入金（繰替運用）残高

年度末時点での繰替運用残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　852,826,533 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模　467,801,316 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額　65,603,980 千円

将来負担額　1,678,167,567 千円

充当可能基金額　166,764,046 千円

特定財源見込額　9,236,454 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額　852,826,533 千円

⑥ 貸借対照表に計上されたリース債務金額　801,111 千円

⑦ 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア　指定区間外の国道

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	63,866,177 千円	－	63,866,177 千円
工作物	718,965,554 千円	423,608,104 千円	295,357,450 千円
その他	3,088,987 千円	－	3,088,987 千円
合計	785,920,718 千円	423,608,104 千円	362,312,614 千円

イ　指定区間の一級河川等

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	57,505,683 千円	－	57,505,683 千円
工作物	399,316,883 千円	248,684,936 千円	150,631,948 千円
その他	4,307,561 千円	－	4,307,561 千円
合計	461,130,127 千円	248,684,936 千円	212,445,191 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計及び簿価が一致しない場合があります。

（3）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（4）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支　10,087,911 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	898,605,299 千円	862,586,016 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	167,795,539 千円	162,747,146 千円
繰越金に伴う差額	△ 5,399,100 千円	－
会計間の繰入・繰出による差額	△ 108,471,410 千円	△ 108,471,410 千円
歳計剰余金の処分による差額	－	34,673,957 千円
合計（資金収支計算書計上額）	952,530,327 千円	951,535,710 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

※歳入歳出決算書（一般会計）と資金収支計算書は以下の項目により相違します。

・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています（一部の特別会計の分だけ相違する。）。

・繰越金に伴う差額

歳入歳出決算書では収入として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

・会計間の繰入・繰出による差額

歳入歳出決算書ではそれぞれ収入及び支出として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

・歳計剰余金の処分による差額

歳入歳出決算書では支出として計上されませんが、資金収支計算書では計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	10,736,174 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	36,428,017 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	62,729,731 千円
減価償却費	△ 48,892,451 千円
賞与等引当金繰入額	△ 14,183,316 千円
退職手当引当金繰入額	△ 15,556,520 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 221,555 千円
投資損失引当金繰入額	△ 1,227,771 千円
損失補償等引当金繰入額	－
資産除売却損益	△ 463,175 千円
純資産変動計算書の本年度差額	29,349,133 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　　150,000,000 千円

一時借入金に係る利子額　　103 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額　0 円

（5） その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

なし

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	(E)のうち 本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	736,057,997	18,783,023	12,913,794	741,927,226	387,140,026	9,612,438	354,787,200
土地	187,361,214	5,580,037	4,503,973	188,437,278	－	－	188,437,278
立木竹	14,900,311	87,805	0	14,988,117	－	－	14,988,117
建物	431,650,058	8,095,982	4,643,187	435,102,853	308,282,241	7,370,023	126,820,612
工作物	92,257,587	1,859,986	1,093,709	93,023,864	75,294,121	2,042,673	17,729,742
船舶	4,956,116	－	－	5,461,586	1,872,990	195,624	3,588,596
浮標等	82,359	－	－	339,519	12,354	4,118	327,165
航空機	1,678,320	－	－	1,678,320	1,678,320	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	3,172,031	1,864,432	2,111,174	2,925,289	－	－	2,925,289
インフラ資産	2,427,048,729	37,177,622	2,856,914	2,461,369,437	1,322,229,912	36,871,922	1,139,139,525
土地	210,789,839	1,158,207	－	211,859,761	－	－	211,859,761
建物	12,640,444	37,525	－	12,667,994	6,311,783	334,647	6,356,211
工作物	2,200,878,589	32,591,157	－	2,233,450,421	1,315,918,129	36,537,275	917,532,292
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	2,739,329	3,390,732	2,739,329	3,390,732	－	－	3,390,732
物品	21,669,540	2,170,778	1,252,577	22,587,741	8,447,176	1,261,303	14,140,565
合計	3,184,776,266	58,131,423	17,023,285	3,225,884,404	1,717,817,114	47,745,663	1,508,067,290

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	合計
事業用資産	20,954,790	157,589,384	10,307,488	3,247,139	31,961,551	35,424,197	95,302,650	354,787,200
土地	11,971,337	98,425,458	3,837,830	1,637,006	8,804,719	15,657,303	48,103,626	188,437,278
立木竹	2,593,654	297,113	3,115	2,139	11,663,324	66,063	362,709	14,988,117
建物	6,043,689	51,276,281	5,634,402	1,528,755	8,995,425	17,764,525	35,577,534	126,820,612
工作物	375,710	4,530,434	741,121	77,480	1,076,883	1,728,657	9,199,459	17,729,742
船舶	－	2,521,376	－	－	－	－	－	3,588,596
浮標等	－	－	－	－	327,165	－	－	327,165
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	538,721	91,022	1,760	26,814	207,649	2,059,324	2,925,289
インフラ資産	1,082,041,634	385,730	－	－	45,731,196	6,116,548	4,864,418	1,139,139,525
土地	204,109,090		－	－	7,727,029	－	23,643	211,859,761
建物	1,159,234	56,651	－	－	299,551	－	4,840,775	6,356,211
工作物	873,419,549	329,079	－	－	37,667,117	6,116,548	－	917,532,292
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	3,353,232	－	－	－	37,500	－	－	3,390,732
物品	330,556	2,116,276	158,057	566,206	701,699	595,668	9,672,103	14,140,565
合計	1,103,326,980	160,091,390	10,465,546	3,813,345	78,394,446	42,136,413	109,839,170	1,508,067,290

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの　（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など（A）	時価単価（B）（単位：円）	貸借対照表計上額（A）×（B）（C）	取得単価（D）（単位：円）	取得原価（A）×（D）（E）	評価差額（C）－（E）（F）	（参考）財産に関する調書記載額
中部日本放送株式会社	33,000	1,145	37,785	50	1,650	36,135	1,650
合計	33,000	－	37,785	－	1,650	36,135	1,650

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの　（単位：千円）

相手先名	出資金額（A）	資産（B）	負債（C）	純資産額（B）－（C）（D）	出資割合（%）（E）	実質価額（D）×（E）（F）	投資損失引当金計上額（G）	（参考）財産に関する調書記載額
伊勢鉄道株式会社	144,000	557,487	199,206	358,281	40.00%	143,312	0	144,000
株式会社　三重県四日市畜産公社	25,000	461,465	404,514	56,951	25.00%	14,238	10,762	25,000
株式会社　三重県松阪食肉公社	32,396	508,015	68,747	439,268	32.40%	142,323	0	32,396
株式会社　三重データクラフト	19,500	252,810	103,082	149,728	39.00%	58,394	0	19,500
地方独立行政法人　三重県立総合医療センター	1,099,273	14,806,907	10,286,641	4,520,266	100.00%	4,520,266	0	1,099,273
公立大学法人　三重県立看護大学	3,770,320	3,775,440	345,247	3,430,193	100.00%	3,430,193	0	3,770,320
公益財団法人　三重県動物管理事務所	10,000	251,284	96,832	154,452	100.00%	154,452	0	10,000
公益財団法人　三重県生活衛生営業指導センター	2,000	23,252	2,097	21,155	40.00%	8,462	0	2,000
公益財団法人　三重県救急医療情報センター	5,000	69,332	25,326	44,006	48.00%	21,123	0	5,000
公益財団法人　三重こどもわかもの育成財団	175,495	407,337	40,180	367,157	60.50%	222,130	0	175,495
社会福祉法人　三重県厚生事業団	10,000	5,231,477	254,640	4,976,837	100.00%	4,976,837	0	10,000
公益財団法人　三重ボランティア基金	300,000	770,357	14	770,343	42.00%	323,544	0	300,000
公益財団法人　三重県国際交流財団	319,812	628,186	19,253	608,933	72.80%	443,303	0	319,812
公益財団法人　三重県文化振興事業団	2,000,000	3,064,778	343,469	2,721,309	100.00%	2,721,309	0	2,000,000
公益財団法人　国史跡斎宮跡保存協会	50,000	135,556	7,050	128,506	46.00%	59,113	0	50,000
公益財団法人　三重県立美術館協力会	15,000	74,566	4,389	70,177	36.10%	25,334	0	15,000
一般財団法人　伊勢湾海洋スポーツセンター	89,217	124,173	35,965	88,208	29.20%	25,757	63,460	89,217
一般財団法人　三重県武道振興会	10,000	40,182	4,428	35,754	49.46%	17,684	0	10,000
公益社団法人　三重県緑化推進協会	120,222	340,053	7,290	332,763	40.76%	135,634	0	120,222
公益社団法人　みえ林業総合支援機構	1,500	1,234,999	44,391	1,190,608	51.00%	607,210	0	1,500
公益財団法人　三重県水産振興事業団	3,000,000	3,627,358	151,552	3,475,806	51.50%	1,790,040	1,209,960	3,000,000
公益社団法人　三重県青果物価格安定基金協会	119,000	536,759	436,469	100,290	27.10%	27,179	91,821	119,000
一般社団法人　三重県畜産協会	78,300	547,251	231,558	315,693	47.34%	149,449	0	78,300
公益財団法人　暴力追放三重県民センター	738,100	1,083,892	209	1,083,683	69.80%	756,411	0	738,100
公益財団法人　三重県下水道公社	30,000	1,570,333	1,474,076	96,257	50.00%	48,129	0	30,000
三重県土地開発公社	5,200	11,083,507	3,389,795	7,693,712	100.00%	7,693,712	0	5,200
公益財団法人　三重県産業支援センター	647,408	1,985,322	625,374	1,359,948	49.01%	666,511	0	647,408
水道事業会計	78,355,874	125,964,608	33,101,215	92,863,393	100.00%	92,863,393	0	－
工業用水道事業会計	51,894,648	123,000,041	44,260,140	78,739,901	100.00%	78,739,901	0	－
合計	143,067,265	302,156,727	95,963,149	206,193,578	－	200,785,341	1,376,004	12,816,743

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの　（単位：千円）

相手先名	出資金額（A）	資産（B）	負債（C）	純資産額（B）－（C）（D）	出資割合（%）（E）	実質価額（D）×（E）（F）	強制評価減（G）	貸借対照表計上額（A）－（G）（H）	（参考）財産に関する調書記載額
東海ラジオ放送株式会社	5,000	6,214,153	1,101,730	5,112,423	1.25%	63,905	0	5,000	5,000
三重テレビ放送株式会社	50,000	3,833,957	699,221	3,134,736	10.00%	313,474	0	50,000	50,000
三重エフエム放送株式会社	49,000	1,438,549	70,433	1,368,116	10.00%	136,812	0	49,000	49,000
株式会社　サイバーウェイブジャパン	15,000	948,666	77,856	870,810	9.65%	84,001	0	15,000	15,000
関西国際空港土地保有株式会社	844,000	1,475,674,201	705,462,824	770,211,377	0.10%	770,211	0	844,000	844,000
中部国際空港株式会社	543,750	424,668,700	339,305,362	85,363,338	0.65%	554,862	0	543,750	543,750
中部国際空港連絡鉄道株式会社	132,000	13,707,609	4,878,726	8,828,883	1.50%	132,433	0	132,000	132,000
伊勢湾フェリー株式会社	61	1,499,048	350,319	1,148,729	7.00%	80,411	0	61	61
株式会社　津サイエンスプラザ	300,000	1,515,892	41,854	1,474,038	19.13%	281,983	0	300,000	300,000
みえ中央市場マネジメント株式会社	4,500	575,246	401,404	173,842	15.00%	26,076	0	4,500	4,500
紀伊長島レクリエーション都市開発　株式会社	8,600	92,682	58,702	33,980	20.00%	6,796	0	8,600	8,600
株式会社　鳥羽水族館	5,000	11,696	2,070	9,626	5.00%	481	4,519	481	5,000
株式会社　マリーナ河芸	6,750	262,324	139,430	122,894	7.30%	8,971	0	6,750	6,750
名古屋中小企業投資育成株式会社	60,980	61,139,937	6,309,529	54,830,408	1.54%	844,388	0	60,980	60,980

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	出資割合（%） （E）	実質価額 （D）×（E） （F）	強制評価減 （G）	貸借対照表計上額 （A）－（G） （H）	（参考）財産に関する調書記載額
公益財団法人　都道府県センター	751,000	56,871,860	35,008,764	21,863,096	2.17%	474,429	276,571	474,429	751,000
公益財団法人　都道府県センター被災者生活再建支援基金	1,110,813	31,554,938	0	31,554,938	3.52%	1,110,734	0	1,110,813	1,110,813
一般財団法人　消防試験研究センター	1,000	4,923,098	524,841	4,398,257	0.78%	34,306	0	1,000	1,000
一般財団法人　救急振興財団	35,000	21,135,796	347,592	20,788,204	1.75%	363,794	0	35,000	35,000
地方公共団体金融機構	114,000	23,691,695,000	23,206,494,000	485,201,000	0.69%	3,347,887	0	114,000	114,000
一般財団法人　地域社会ライフプラン協会	20,000	1,702,198	26,413	1,675,785	1.22%	20,445	0	20,000	20,000
一般財団法人　地方公務員安全衛生推進協会	38,000	4,856,130	37,677	4,818,453	0.79%	38,066	0	38,000	38,000
公益財団法人　三重県角膜・腎臓バンク協会	11,000	63,846	433	63,413	22.00%	13,951	0	11,000	11,000
学校法人　自治医科大学	198,000	185,245,696	39,208,273	146,037,423	2.13%	3,110,597	0	198,000	198,000
一般財団法人　三重県環境保全事業団	48,290	14,159,356	7,803,442	6,355,914	5.40%	343,219	0	48,290	48,290
公益財団法人　産業廃棄物処理事業振興財団	40,000	10,144,832	6,094,634	4,050,198	1.00%	40,502	0	40,000	40,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	713,355,345	690,341,098	23,014,247	1.49%	343,496	0	2,000	2,000
公益財団法人　三重県スポーツ協会	78,255	1,912,019	178,602	1,733,417	12.20%	211,477	0	78,255	78,255
一般財団法人　地域総合整備財団	150,000	10,799,567	41,090	10,758,477	1.40%	150,619	0	150,000	150,000
公益社団法人　木曽三川水源造成公社	49,880	47,390,396	30,188,711	17,201,685	6.25%	1,075,105	0	49,880	49,880
公益財団法人　木曽三川水源地域対策基金	37,750	355,838	6	355,832	12.50%	44,479	0	37,750	37,750
公益財団法人　琵琶湖・淀川水質保全機構	34,200	2,096,689	1,915	2,094,774	1.14%	23,880	10,320	23,880	34,200
一般財団法人　地域活性化センター	5,000	4,700,215	259,200	4,441,015	0.20%	8,882	0	5,000	5,000
独立行政法人　農林漁業信用基金（林業関係）	180,662	94,709,593	25,341,764	69,367,829	0.27%	187,293	0	180,662	180,662
全国漁業信用基金協会	429,300	267,402,596	212,192,119	55,210,477	0.92%	507,936	0	429,300	429,300
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	299,400	33,404,380	23,773,499	9,630,881	3.50%	337,081	0	299,400	299,400
一般財団法人　三重県漁業操業安全協会	10,000	143,483	0	143,483	7.40%	10,618	0	10,000	10,000
公益財団法人　三重県農林水産支援センター	118,750	630,487	328,957	301,530	22.73%	68,538	50,212	68,538	109,500
公益社団法人　全国農地保有合理化協会	350	48,163,085	47,979,502	183,583	0.47%	863	0	350	350
一般社団法人　三重県農協信用保証センター	500	125,119,970	122,574,017	2,545,953	0.02%	509	0	500	500
三重県農業信用基金協会	523,570	72,142,264	68,154,852	3,987,412	18.47%	736,475	0	523,570	523,570
一般社団法人　家畜改良事業団	4,700	17,954,378	8,458,920	9,495,458	0.07%	6,647	0	4,700	4,700
一般社団法人　日本草地畜産種子協会	100	1,948,180	521,599	1,426,581	0.68%	9,701	0	100	100
公益社団法人　日本食肉格付協会	3,500	4,594,365	4,647,060	△ 52,695	0.08%	0	3,500	0	3,500
一般社団法人　日本養鶏協会	8,000	26,035,842	25,127,546	908,296	1.42%	12,898	0	8,000	8,000
一般財団法人　建築コスト管理システム研究所	1,000	4,440,550	299,546	4,141,004	0.30%	12,423	0	1,000	1,000
地方共同法人　日本下水道事業団	27,124	135,557,814	123,346,377	12,211,437	2.13%	260,104	0	27,124	27,124
一般財団法人　ダム技術センター	2,600	1,705,068	236,042	1,469,026	6.50%	95,487	0	2,600	2,600
公益財団法人　河川財団	10,000	31,457,696	856,631	30,601,065	3.70%	1,132,239	0	10,000	10,000
一般財団法人　河川情報センター	10,000	5,789,460	1,314,564	4,474,896	1.92%	85,918	0	10,000	10,000
公益財団法人　リバーフロント研究所	2,500	2,171,519	684,443	1,487,076	0.46%	6,841	0	2,500	2,500
一般財団法人　砂防フロンティア整備推進機構	3,500	2,074,659	635,474	1,439,185	0.96%	13,816	0	3,500	3,500
一般財団法人　不動産適正取引推進機構	1,000	2,781,493	448,118	2,333,375	0.14%	3,267	0	1,000	1,000
公益財団法人　三重県建設技術センター	7,000	4,165,586	489,299	3,676,287	12.73%	467,991	0	7,000	7,000
一般財団法人　建設業情報管理センター	6,530	4,973,041	362,495	4,610,546	0.82%	37,806	0	6,530	6,530
一般財団法人　沿岸技術研究センター	1,000	2,641,005	1,008,349	1,632,656	0.17%	2,776	0	1,000	1,000
一般財団法人　みなと総合研究財団	500	1,343,192	93,746	1,249,446	0.10%	1,249	0	500	500
一般財団法人　港湾空港総合技術センター	3,000	11,685,262	5,631,576	6,053,686	0.64%	38,744	0	3,000	3,000
一般財団法人　都市農地活用支援センター	50,000	1,828,074	15,402	1,812,672	2.98%	54,018	0	50,000	50,000
一般財団法人　高齢者住宅財団	5,000	1,675,506	449,987	1,225,519	1.96%	24,020	0	5,000	5,000
一般財団法人　公園財団	2,000	8,105,532	4,180,680	3,924,852	0.20%	7,850	0	2,000	2,000
公益財団法人　区画整理促進機構	10,000	3,028,084	38,598	2,989,486	2.86%	85,499	0	10,000	10,000
三重県信用保証協会	4,726,987	505,113,122	460,541,445	44,571,677	14.87%	6,627,808	0	4,726,987	4,726,987
一般財団法人　ファインセラミックスセンター	50,000	11,375,585	2,655,268	8,720,317	4.50%	392,414	0	50,000	50,000
公益財団法人　国際環境技術移転センター	1,500,000	7,034,004	88,051	6,945,953	23.90%	1,660,083	0	1,500,000	1,500,000
一般財団法人　アジア太平洋観光交流センター	1,000	56,353	13,309	43,044	1.03%	443	557	443	1,000
公益財団法人　三重県労働福祉協会	5,000	77,083	43,941	33,142	22.70%	7,523	0	5,000	5,000
一般財団法人　伝統的工芸品産業振興協会	6,000	881,363	205,144	676,219	0.80%	5,410	0	6,000	6,000
合計	12,759,402	28,236,755,153	26,218,194,471	2,018,560,682	－	26,962,961	345,678	12,413,724	12,750,152

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

④基金の明細　　（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
三重県財政調整基金	60,541,537	1,670,023	0	0	62,211,560	68,066,655
三重県災害救助基金	1,209,363	0	0	0	1,209,363	1,204,464
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	422,938	11,667	0	0	434,605	433,101
三重県福祉基金	393,790	10,863	0	0	404,653	316,200
三重県体育ｽﾎﾟｰﾂ振興基金	1,006,436	27,762	0	0	1,034,198	919,395
三重県県債管理基金	30,734,545	54,447,094	0	0	85,181,639	85,181,639
三重県昭和学寮顕彰人材育成基金	1,772	49	0	0	1,821	1,814
三重県中小企業振興基金	904,460	24,949	0	0	929,409	352,123
三重県文化振興基金	148,417	4,094	0	0	152,511	117,283
三重県地域交通体系整備基金	599,180	16,528	0	0	615,708	636,001
三重県環境保全基金	2,939,070	81,073	0	0	3,020,143	2,976,380
三重県中山間・ふるさと水と土保全基金	480,049	13,242	0	0	493,291	500,975
三重県介護保険財政安定化基金	2,507,035	0	0	0	2,507,035	2,503,541
三重県森林整備地域活動支援事業基金	0	0	0	0	0	7
三重県高等学校等修学奨学基金	2,792,560	77,032	0	0	2,869,592	2,754,858
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	2,571,716	0	0	0	2,571,716	2,559,417
三重県ふるさと応援寄付金基金	6,149	170	0	0	6,319	5,370
三重県安心こども基金	342,962	9,461	0	0	352,423	948,272
三重県森林整備加速化・林業再生基金	489	14	0	0	503	0
三重県地域医療再生臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
三重県南部地域活性化基金	51,194	1,412	0	0	52,606	29,392
三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17,953	495	0	0	18,448	18,083
みえ森と緑の県民税基金	587,430	16,204	0	0	603,634	283,463
三重県農地中間管理事業等推進基金	233,551	6,442	0	0	239,993	288,011
三重県地域医療介護総合確保基金	2,246,859	61,979	0	0	2,308,838	5,570,288
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	86,389	105,141	0	0	191,530	237,847
伊勢志摩サミット基金	44,725	1,234	0	0	45,959	52,980
三重県子ども基金	437,704	12,074	0	0	449,778	336,553
三重県森林環境譲与税基金	195,649	5,397	0	0	201,046	224,838
三重県新型コロナウイルス感染症・物価高騰対応中小企業者等金融支援臨時基金	817,033	22,538	0	0	839,571	901,985
三重県公共施設等総合管理推進基金	6,833,585	188,503	0	0	7,022,088	7,002,479
三重県退職手当基金	3,445,577	95,045	0	0	3,540,622	3,528,852
三重県公立学校情報機器整備基金	828,184	22,845	0	0	851,029	1,064,835
三重県高等学校等教育改革促進基金	58,389	1,611	0	0	60,000	0
三重県県行造林Ｊ－クレジット基金	1,927	53	0	0	1,980	0
合計	123,488,617	56,934,994	0	0	180,423,611	189,017,101

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計（貸借対照表計上額）が実際の計上額と一致しない場合があります。

※三重県災害救助基金は上記以外に、動産を保有しています。

⑤貸付金の明細　　（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
看護職員修学資金貸付金	333,081	0	0	0	333,081
病院事業会計貸付金	3,830,592	0	570,000	0	4,400,592
医師修学資金等貸付金	5,187,177	0	0	0	5,187,177
歯科技工士修学資金貸付金	864	0	1,728	0	2,592
総合医療センター資金貸付金	3,772,419	0	757,287	0	4,529,707
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	1,034,617	0	191,400	0	1,226,016
公益社団法人　木曽三川水源公社	1,485,668	0	22,552	0	1,508,219
関西国際空港（株）貸付金	0	0	41,950	0	41,950
中部国際空港（株）貸付金	0	0	1,420,831	0	1,420,831
伊勢湾フェリー（株）貸付金	0	0	44,800	0	44,800
市町の地域力支援資金貸付金	2,916	0	10,119	0	13,035
就農施設等資金貸付金	0	0	1,512	0	1,512
林業・木材産業改善資金貸付金	18,078	0	10,078	0	28,156
三重県森林整備加速化・林業再生基金貸付金	916,067	0	3,430	0	919,497
高度化資金	2,205,223	0	190,203	0	2,395,426
新設備貸与事業貸付金	9,706	0	6,367	0	16,073
同和対策職業訓練貸付金	10,667	0	0	0	10,667
三重県高等学校等修学奨学金返還金	788,441	0	210,124	0	998,564
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	168	0	0	0	168
三重県高等学校等進学奨励金返還金	450,213	0	1,041	0	451,253
合計	20,045,897	0	3,483,421	0	23,529,318

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高齢者住宅整備資金貸付金	7,340	0
看護職員修学資金貸付金	0	0
障害者住宅整備資金貸付金	7,745	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	193,096	255
農業改良資金貸付金	13,869	0
沿岸漁業改善資金	22,906	0
高度化資金	2,317,021	658
設備近代化資金	22,578	2,113
三重県高等学校等修学奨学金返還金	47,578	0
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	574	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	13,926	0
三重県大学等進学資金貸付金返還金	2,325	0
小計	2,648,958	3,027
【未収金】		
県税等未収金	1,253,763	61,966
その他の未収金		
使用料及び手数料	39,183	109
分担金及び負担金	92,391	10,164
その他	8,193,386	1,057,313
小計	9,578,722	1,129,551
合計	12,227,680	1,132,578

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
看護職員修学資金貸付金	160	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	12,976	17
三重県高等学校等修学奨学金返還金	13,169	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	497	0
小計	26,802	17
【未収金】		
県税等未収金	1,507,328	74,498
その他の未収金		
使用料及び手数料	1,773	135
分担金及び負担金	24,934	2,820
その他	170,239	39,117
小計	1,704,273	116,571
合計	1,731,075	116,588

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	718,697,112	72,061,326	73,427,925	49,577,704	452,439,828	36,541,369	64,980,220	29,212,630		41,730,066
一般公共事業	232,802,208	28,477,670	18,833,393	93,264	147,495,903	5,044,857	39,911,530	24,156,940		21,423,261
公営住宅建設	1,128,569	114,366	43,792	209,319	875,458	0	0	0		0
災害復旧	24,054,261	3,849,985	23,985,219	0	69,042	0	0	0		0
教育・福祉施設	6,312,810	399,229	109,100	911,144	4,937,380	316,186	39,000	0		0
一般単独事業	290,674,103	26,125,599	8,819,050	41,287,673	189,281,694	20,833,349	22,675,640	4,978,640		7,776,697
その他	163,725,161	13,094,477	21,637,371	7,076,304	109,780,351	10,346,977	2,354,050	77,050		12,530,108
【特別分】	758,340,211	65,550,032	59,524,288	69,688,285	278,983,816	44,548,017	241,719,780	149,787,370		63,876,025
臨時財政対策債	509,543,246	43,866,895	48,604,070	52,435,837	129,192,919	30,757,162	206,597,370	149,787,370		41,955,888
減収補てん債	56,858,802	6,062,218	0	9,182,718	32,910,854	9,226,750	0	0		5,538,480
減税補てん債	765,531	637,563	0	0	586,375	179,156	0	0		0
退職手当債	4,622,125	1,924,750	0	0	4,604,875	17,250	0	0		0
その他	186,550,507	13,058,606	10,920,218	8,069,730	111,688,793	4,367,699	35,122,410	0		16,381,657
合計	1,477,037,323	137,611,358	132,952,213	119,265,989	731,423,644	81,089,386	306,700,000	179,000,000		105,606,091

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
1,477,037,323	1,261,135,553	118,840,929	64,356,342	31,902,943	727,186	50,108	24,262

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超	２年超	３年超	４年超	５年超	10年超	15年超	20年超	その他
1,477,037,323	137,611,358	132,131,485	132,454,717	142,890,052	170,864,223	574,177,435	86,227,023	58,184,285	41,706,602	790,144

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	148,233	1,227,771			1,376,004
徴収不能引当金	1,241,044	43,759	35,637		1,249,166
退職手当引当金	158,226,314	556,520	9,914		158,772,920
損失補償等引当金	2,755	0		2,755	0
賞与等引当金	13,547,553	14,183,316	13,547,553		14,183,316
合計	173,034,925	16,011,366	13,593,104	38,391	175,581,406

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

2．行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	国道関係資産	国	10,886,238	指定区間外の国道に関する支出
	国道以外（河川、砂防、海岸等）関係資産	国等	10,948,772	指定区間の一級河川等に関する支出
	計		21,835,010	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	49,786,012	清算後の地方消費税収入額の一定割合を市町に対して交付
	介護給付費県負担金	市町等保険者	24,991,641	保険者の年間の介護給付費（標準給付費）見込額に要する費用の県負担金
	後期高齢者医療費県負担金	後期高齢者医療広域連合	20,142,434	高齢者（現役並み所得者を除く）に係る療養の給付等に要する費用の県負担金
	障害者介護給付費負担金	市町	12,615,728	障害福祉サービスの提供に対し市町が給付する費用の一部を負担
	その他		149,880,731	
	計		257,416,546	
合計			279,251,556	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細　　（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	県税		314,914,109
		地方消費税清算金		98,338,995
		地方譲与税		42,315,105
		地方特例交付金		1,095,098
		地方交付税		173,482,732
		交通安全対策特別交付金		290,547
		分担金及び負担金		2,777,874
		寄附金		64,426
		繰入金		0
		諸収入		0
		小計		633,278,886
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	38,460,721
			計	38,460,721
		経常的補助金	国庫支出金	61,681,959
			計	61,681,959
		小計		100,142,680
	合計			733,421,566

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

（2）財源情報の明細　　（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	722,515,273	108,066,001	131,122,164	410,306,598	73,020,509
貸付金・基金等の増加	77,426,087	5,053,070	4,297,236	53,773,504	14,302,278
その他	0	0	0	0	0
合計	799,941,360	113,119,071	135,419,400	464,080,102	87,322,787

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細　　（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	1,698,860
預金等	36,786,832
出納整理期間中の資金収支額	17,710,601
合計	56,196,293

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。